

2023年11月9日
米国研究製薬工業協会

米国研究製薬工業協会(PhRMA) 産学官連携によるイノベーション推進に向けた戦略策定の必要性について提言

【2023年11月9日、東京発】—今週、米国研究製薬工業協会(PhRMA)理事会 ヴァス・ナラシンハン会長(ノバルティス CEO)は、PhRMAの年次活動である「PhRMA Days」の一環として東京で、日本の政府高官やその他の医薬品産業キーオピニオンリーダーと会談しました。会談では、革新的医薬品産業界に関する国家戦略を策定するために産業界として日本政府と連携していくことを強調しました。

ナラシンハン会長は、「日本は、ライフサイエンス分野におけるグローバルリーダーであり、世界中の患者さんのために新薬開発を推進していくうえで極めて重要なパートナーです。日本におけるイノベーションエコシステムが、バイオメディカルの研究開発を推進し、患者さんの医療アクセスを拡大していく過程において、私たちは重要な転換期を迎えていると認識しています。」と述べました。

さらに、ナラシンハン会長は会談の中で、来たる薬価制度改革はこれまでのトレンドを転換していく重要な機会だと強調しました。また、日本市場が持続的な成長を取り戻し、引き続き新薬を開発し、患者さんへの医薬品アクセスを確実なものとするための政策提言を行いました。さらに日本において来年度の薬価制度改定が議論される中で、ナラシンハン会長は日本政府に対し、医療の進歩を適切に評価するために、特許期間中の薬価維持および新薬の薬価算定の改善を求めました。

加えて、ナラシンハン会長は、革新的医薬品産業界は、厚生労働省の「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合政策に関する有識者検討会」の報告書に記載されているイノベーションを評価する更なる施策が全面的に実行されることを望んでいると述べました。さらに、日本政府に対し、民間企業と定期的に連携し、政策の改革を実現する「司令塔」の下、省庁横断的な組織を設置して革新的医薬品産業界を振興するための国家戦略を策定することを求めました。

ナラシンハン会長は、「日本におけるイノベーション推進のための政策へのより一層の注力を期待しており、必要な改革を実現するためには産業界と日本政府との連携が不可欠であると考えます。PhRMAはCEOレベルを含め、日本政府と内資・外資の革新的医薬品企業との間で、定期的かつ実りある対話が行われることを望みます。」と述べました。

米国研究製薬工業協会(PhRMA)

PhRMAは、世界中の主要な研究開発志向型革新的医薬品企業を代表する団体です。加盟企業は新薬を発見・開発し、患者さんがより長く、より健全で活動的に暮らせるよう努力しています。この10年間で、PhRMA加盟企業の新たな治療法の研究開発に対する年間投資額は2倍以上に増加し、2022年単独でも推定1,010億ドルに達しました。

PhRMA日本オフィスホームページ

<http://www.phrma-jp.org>

PhRMAホームページ

<http://www.phrma.org>

PhRMA日本オフィスFacebook

<https://www.facebook.com/phrmajapanoffice>

【本件に関するお問い合わせ】

米国研究製薬工業協会 (PhRMA) 広報事務局 (株式会社ジャパン・カウンセラーズ内)

TEL: 03-3291-0118 FAX: 03-3291-0223

E-mail: phrma_pr@jc-inc.co.jp

〒101-0065 東京都千代田区西神田 1-3-6 ウエタケビル 4F